

EH Sの推進

当社は、環境と従業員の健康と安全 (EHS) に対する基本的な姿勢を以下の「EHS 方針」に定め、目指すべき姿を示し、組織的・継続的に取り組んでいます。

EHS*（環境・健康・安全）方針

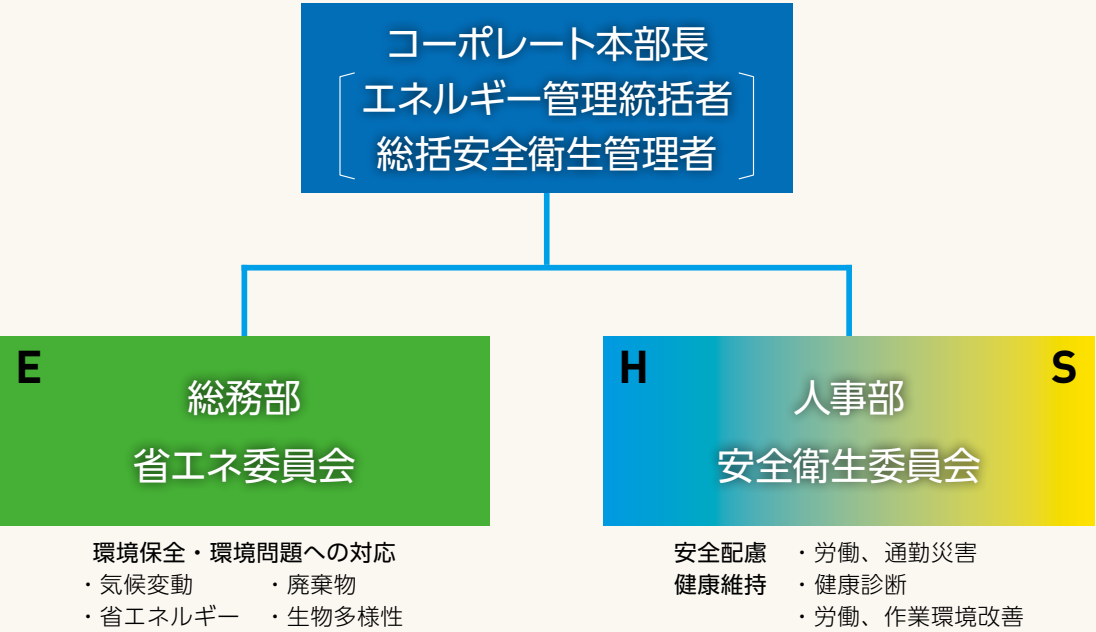
経営理念に基づき、地球環境の保護および汚染の予防、ともに働くすべての人々と地域社会の安全衛生の確保に配慮した事業活動を行うことによって、安心できる職場づくりと豊かな社会の実現に貢献します。

1. 従業員にEHS方針を周知徹底します。
2. 組織の責任と権限を明確にし、質の高いEHS管理体制を構築します。
3. EHSに関する法令、規則ならびに社会規範を遵守し、EHS水準の維持・向上に努め、良き企業市民として行動します。
4. 研究開発、生産、流通、販売等すべての事業活動において適したマネジメント・システムを運営し、環境負荷および危険要因を低減させるための継続的な改善に努めます。
5. EHSに関する迅速な情報提供と計画的な教育・訓練によって、従業員の意識の向上を図ります。
6. EHS方針とその成果および義務に関し、透明性の確保ならびに第三者とのコミュニケーションを通じて、地域社会との親愛関係を築きます。

*EHS : Environment, Health and Safety

EHS推進体制

当社の EHS を推進する組織体制では、コーポレート本部長がエネルギー管理統括者、総括安全衛生管理者として全社の EHS に関して統合的なマネジメントを行っています。



環境法令の遵守



省エネ法定定期報告

当社では、すべての事業所で省エネルギーに努め、2022 年度における「定期報告書」と 2022 年度以降の「中長期計画書」を提出しました。当社は幸手工場が第一種エネルギー指定管理工場、北埼玉工場と大宮工場が第二種エネルギー指定管理工場となっております。2022 年度の当社指定工場における年間エネルギー使用量は、原油換算で 10,382kl となり、北埼玉工場 2 号棟の建設に伴い前年度差 602kl 増となりました。このため、エネルギーの使用に係る原単位の前年度比の 5 年間平均値は 99.2%となり、省エネ法の努力目標「5 年間平均原単位を年 1%以上低減すること」を達成できず、資源エネルギー庁が定めるクラス分け評価では S クラスから A クラスとなってしまいました。

過去5年度におけるクラス分け評価実績

年度	2018	2019	2020	2021	2022
クラス	S	S	S	S	A
実績	92.5%	93.6%	97.4%	95.2%	99.2%

その他環境に関する条例等への対応

当社は本社及び生産工場を埼玉県に集約していることから、目標設定型排出量取引制度への対応として地球温暖化対策計画を作成し報告しております。現在第 3 計画期間（令和 2 年度～令和 6 年度）となりますが、再生可能エネルギー由来の電力を使用開始したことから削減目標量を上回る削減が見込まれます。2025 年報告より第 4 計画期間となり、厳しい削減目標量が設定されますが、カーボンニュートラル達成のため CO₂ 排出を抑制する対策を進めてまいります。

また、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の促進に関する法律（化管法）並びにさいたま市生活環境の保全に関する条例の対応として対象物質を使用している事業所から環境（大気、水、土壌）へ排出される量及び廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を把握し届け出ております。現在は幸手工場の医薬品原料が対象物質となっております。（大宮工場で品質管理に使用する有機溶剤はさいたま市条例の対象物質となっております。）

労働安全衛生

各事業所では毎月 1 回、総括安全衛生管理者又は委員長、安全管理者、衛生管理者、産業医、従業員で構成される安全衛生委員会を実施しており、労働災害防止の取り組みを一体となって行っております。安全衛生委員会では、職場の安全衛生巡視や従業員の心身の健康維持・増進について話し合い、安全衛生巡視について改善点があれば速やかに対応し、対応方法を他の事業所の安全衛生委員会にも水平展開しています。そのため、労働災害は低い水準で推移しており、2022 年度以降の労働災害発生件数は 10 件を下回っています。また、労働災害発生時や従業員の体調が急変した場合を想定し、救命講習を開催するなど、他の従業員が応急措置出来るように周知しています。心身の健康維持・増進については各部署の平均残業時間を報告し、単月 45 時間以上の時間外労働時間対象者および直近 2 ヶ月～6 ヶ月の月平均時間外労働時間 35 時間以上の対象者を報告し、過重労働のリスクを減らすような対応方法について協議しております。

近年の労働災害発生件数(不休を含む)

年度	2019	2020	2021	2022	2023
件数	17	15	14	6	9

近年の労働災害度数率と労働災害強度率

年度	2022	2023
労働災害度数率	0	0.623
労働災害強度率	0	0.019